

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥホールディングス
【英訳名】	MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5113(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員CFO 片山 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5113(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員CFO 片山 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年8月31日	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	17,819,271	23,218,430	37,213,346
経常利益 (千円)	404,343	534,010	831,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失( ) (千円)	170,380	692,472	358,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,224	689,696	323,330
純資産額 (千円)	4,058,043	3,477,635	4,218,715
総資産額 (千円)	26,987,986	27,923,047	26,699,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.96	60.70	32.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	14.46	-	27.00
自己資本比率 (%)	14.5	12.0	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,911	782,149	1,470,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,476,029	276,911	7,960,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,455,117	722,684	9,944,230
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	5,516,811	5,473,985	5,685,539

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年6月1日 至2017年8月31日	自2018年6月1日 至2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.98	66.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をミッションとして掲げ、著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は23,218,430千円（前年同期比30.3%増）、営業利益は536,352千円（前年同期比13.5%増）、経常利益は534,010千円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は692,472千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益170,380千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （電子書籍流通事業）

電子書籍流通事業につきましては、売上高は22,836,658千円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益は539,386千円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### （メディア・プロモーション事業）

メディア・プロモーション事業につきましては、売上高は252,261千円（前年同期比32.3%減）、セグメント損失は72,145千円（前年同期はセグメント損失56,439千円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、売上高は129,510千円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は39,700千円（前年同期比34.0%増）となりました。

#### （2）財務状態に関する説明

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は27,923,047千円となり、前連結会計年度末と比べ1,223,369千円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ2,444,437千円増加し、17,031,273千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴い売掛金が2,529,121千円増加する一方で、現金及び預金が211,553千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ1,221,068千円減少し、10,891,773千円となりました。

主な要因は、投資有価証券が919,874千円減少し、のれんが278,135千円減少したことによるものであります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24,445,412千円となり、前連結会計年度末と比べ1,964,450千円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,478,492千円増加し、14,968,508千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う仕入増加によって買掛金が2,722,168千円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,123,196千円減少し、未払法人税等が104,992千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ485,958千円増加し、9,476,903千円となりました。

主な要因は、長期借入金が461,642千円増加したことによるものであります。

##### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,477,635千円となり、前連結会計年度末と比べ741,080千円減少しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により692,472千円減少、配当により119,585千円減少し、利益剰余金が812,058千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,473,985千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は782,149千円(前年同期比148.4%増)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、減価償却費207,531千円、のれん償却費278,135千円、仕入債務の増加額2,709,276千円、投資有価証券評価損981,903千円によるものであり、資金の減少要因としては、税金等調整前四半期純損失416,628千円、売上債権の増加額2,507,488千円、法人税等の支払額382,159千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276,911千円(前年同期比96.3%減)となりました。

主な要因は、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出103,170千円、無形固定資産の取得による支出171,517千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は722,684千円(前年同期は10,455,117千円の獲得)となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,861,554千円、配当金の支払額119,585千円によるものであり、資金の増加要因としては、長期借入れによる収入1,200,000千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,329,600
計	44,329,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,449,300	11,449,300	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
計	11,449,300	11,449,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年10月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年6月29日 (注)1	40,000	11,429,200	5,500	933,404	5,500	637,051
2018年7月17日 (注)2	20,100	11,449,300	23,999	957,404	23,999	661,050

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,388円

資本組入額 1,194円

## (6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 恭嗣	徳島県那賀郡那賀町	3,114,300	27.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	978,300	8.54
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	564,800	4.93
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	544,000	4.75
大和田 和恵	愛知県豊橋市	478,400	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	473,300	4.13
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	444,000	3.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区南2丁目15-1)	298,100	2.60
山沢 滋	東京都渋谷区	261,800	2.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) (株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	235,900	2.06
計	-	7,392,900	64.57

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,446,800	114,468	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、1単元の株式数 は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	11,449,300	-	-
総株主の議決権	-	114,468	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社メディアドゥ ホールディングス	東京都千代田区一ツ橋1 丁目1番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,685,539	5,473,985
売掛金	8,468,867	10,997,988
その他	434,026	560,917
貸倒引当金	1,597	1,618
流動資産合計	14,586,835	17,031,273
固定資産		
有形固定資産	499,411	534,843
無形固定資産		
のれん	6,588,497	6,310,361
ソフトウェア	209,718	217,549
ソフトウェア仮勘定	461,449	500,833
その他	105,589	90,002
無形固定資産合計	7,365,255	7,118,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,738,556	2,818,681
長期前払費用	24,208	18,669
繰延税金資産	120,067	90,110
差入保証金	365,333	310,711
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,248,174	3,238,182
固定資産合計	12,112,842	10,891,773
資産合計	26,699,677	27,923,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,855,783	12,577,951
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108	1,324,912
未払法人税等	376,421	271,429
賞与引当金	121,697	148,695
ポイント引当金	41,093	43,011
その他	646,913	602,508
流動負債合計	13,490,016	14,968,508
固定負債		
長期借入金	8,938,396	9,400,038
その他	52,548	76,865
固定負債合計	8,990,944	9,476,903
負債合計	22,480,961	24,445,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,904	957,404
資本剰余金	1,831,004	1,860,503
利益剰余金	1,272,554	460,495
自己株式	245	403
株主資本合計	4,031,217	3,278,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,273	63,536
為替換算調整勘定	8,934	6,604
その他の包括利益累計額合計	65,208	70,141
新株予約権	100,143	96,318
非支配株主持分	22,146	33,175
純資産合計	4,218,715	3,477,635
負債純資産合計	26,699,677	27,923,047

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	17,819,271	23,218,430
売上原価	15,422,955	20,599,200
売上総利益	2,396,316	2,619,229
販売費及び一般管理費	1,923,692	1,208,876
営業利益	472,624	536,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,390	8,535
助成金収入	-	2,864
補助金収入	-	22,295
その他	3,448	2,008
営業外収益合計	7,839	35,703
営業外費用		
支払利息	22,786	25,157
支払手数料	49,274	-
投資事業組合運用損	-	6,485
持分法による投資損失	-	5,467
その他	4,060	935
営業外費用合計	76,120	38,045
経常利益	404,343	534,010
特別利益		
固定資産売却益	-	1,095
新株予約権戻入益	-	3,825
負ののれん発生益	-	27,589
特別利益合計	-	32,510
特別損失		
固定資産除却損	-	1,245
投資有価証券評価損	-	2,981,903
減損損失	11,545	-
和解金	6,620	-
特別損失合計	18,165	983,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	386,177	416,628
法人税等	179,767	293,040
法人税等調整額	-	15,040
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,410	694,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	36,029	2,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	170,380	692,472

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,410	694,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,260	7,262
為替換算調整勘定	8,074	2,329
その他の包括利益合計	13,185	4,932
四半期包括利益	193,224	689,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,194	687,540
非支配株主に係る四半期包括利益	36,029	2,156

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	386,177	416,628
減価償却費	174,925	207,531
のれん償却額	189,386	278,135
負ののれん発生益	-	27,589
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,758	20
賞与引当金の増減額( は減少)	2,541	26,998
ポイント引当金の増減額( は減少)	1,516	1,917
固定資産除売却損益( は益)	-	149
受取利息及び受取配当金	4,390	8,535
助成金収入	-	2,864
補助金収入	-	22,295
支払利息	22,786	25,157
減損損失	11,545	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	981,903
投資事業組合運用損益( は益)	2,394	6,485
持分法による投資損益( は益)	-	5,467
新株予約権戻入益	-	3,825
売上債権の増減額( は増加)	925,763	2,507,488
前受金の増減額( は減少)	12,693	14,616
たな卸資産の増減額( は増加)	329	765
前払費用の増減額( は増加)	55,797	57,392
長期前払費用の増減額( は増加)	5,175	5,263
仕入債務の増減額( は減少)	871,484	2,709,276
未払金の増減額( は減少)	129,716	7,216
預り金の増減額( は減少)	184,275	8,777
未払消費税等の増減額( は減少)	8,024	39,092
未収消費税等の増減額( は増加)	86,229	46,513
その他	16,766	72,623
小計	465,449	1,151,897
利息及び配当金の受取額	183	4,029
助成金の受取額	-	2,864
補助金の受取額	-	13,330
利息の支払額	23,765	24,978
法人税等の支払額	126,956	382,159
法人税等の還付額	-	17,165
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>314,911</b>	<b>782,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,489	103,170
有形固定資産の売却による収入	-	136
無形固定資産の取得による支出	305,989	171,517
無形固定資産の売却による収入	-	881
投資有価証券の取得による支出	655,646	63,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,454,492	-
関係会社株式の取得による支出	1,110,158	3,800
事業譲受による支出	798,500	-
差入保証金の差入による支出	133,413	1,528
差入保証金の回収による収入	339	34,550
その他	2,677	1,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,476,029</b>	<b>276,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,800,000	1,200,000

長期借入金の返済による支出	363,250	1,861,554
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,746	58,612
非支配株主からの払込みによる収入	44,100	-
新株予約権の発行による収入	50,081	-
配当金の支払額	88,443	119,585
自己株式の取得による支出	117	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,455,117	722,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,633
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,293,998	211,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,725	5,685,539
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,087	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,516,811	5,473,985

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日至2018年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日至2018年8月31日)
給与手当	447,016千円	473,076千円
退職給付費用	11,645千円	14,774千円
賞与及び賞与引当金繰入額	67,418千円	104,504千円
支払手数料	563,129千円	335,658千円
のれん償却額	189,386千円	278,135千円

## 2. 投資有価証券評価損

当社の保有する投資有価証券のうち、CreatubblesPte.Ltd.との資本業務提携において引き受けた株式について、実質価額の回復可能性が認められないことから、投資有価証券評価損466,028千円を計上しております。また、IRIグループとの資本業務提携において引き受けたInternet Research Institute Ltd株式について、帳簿価額と比較して時価が著しく下落していることから、投資有価証券評価損515,875千円を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日至2018年8月31日)
現金及び預金勘定	5,516,811千円	5,473,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	5,516,811千円	5,473,985千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

2017年4月26日の定時取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	88,443千円
1株当たり配当額	8円80銭
基準日	2017年2月28日
効力の発生日	2017年5月16日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2017年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社、子会社である株式会社出版デジタル機構を株式交換完全子会社とする株式交換により同社株式を追加取得したため、資本剰余金が1,199,452千円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,690千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が918,879千円、資本剰余金が1,821,979千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

2018年4月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	119,585千円
1株当たりの配当額	10円50銭
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月15日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモー ション事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,278,538	372,742	167,990	17,819,271	-	17,819,271
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	534	-	534	534	-
計	17,278,538	373,276	167,990	17,819,806	534	17,819,271
セグメント利益又は損失 ( )	499,377	56,439	29,638	472,576	48	472,624

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、株式会社出版デジタル機構等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「電子書籍流通事業」及び「メディア・プロモーション事業」においてのれんが発生しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において、6,840,581千円であり、ます。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモー ション事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,836,658	252,261	129,510	23,218,430	-	23,218,430
セグメント間の内部売上高又は 振替高	760	53,059	600	54,420	54,420	-
計	22,837,419	305,320	130,110	23,272,850	54,420	23,218,430
セグメント利益又は損失 ( )	539,386	72,145	39,700	506,941	29,411	536,352

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	15.96	60.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	170,380	692,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	170,380	692,472
普通株式の期中平均株式数(株)	10,669,984	11,408,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	14.46	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,110,695	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変更があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第15回新株予約権につき、2018年10月15日に下記のように行使されております。

行使新株予約権個数	7,205個
交付株式数	720,500株
行使価額総額	1,000,054千円
増加する発行済株式数	720,500株
資本金増加額	500,027千円
資本準備金増加額	500,027千円

以上の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2018年10月15日現在においては、資本金は1,457,431千円、資本準備金は1,161,077千円、発行済株式総数は12,169,800株となっております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月15日

株式会社メディアドゥホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平山謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥホールディングス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。